

令和6年（ワ）第23号 ウェブページ削除等請求事件

原告：部落解放同盟新潟県連合会 外3名

被告：宮部龍彦 外1名

証拠説明書

新潟地方裁判所第一民事部合議係 御中

令和7年5月9日

被告：宮部龍彦

被告：示現舎合同会社上記代表社員 宮部龍彦

号証	標目	原本／写	作成年月日	作成者	立証趣旨
乙 15	「被差別部落のネット記事削除求め住民提訴 「差別されない権利侵害」 [新潟県]」	写し	2024/1/25	朝日新聞デジタル	原告側が自ら実名・居住地を記者会見で公表し、本件情報が既に自己開示されている事実
乙 16- 1	自治労街宣車	写し	2025/3/5	原告宮部	第1回口頭弁論日に地裁前に横付けされた自治労街宣車
乙 16- 2		写し	2025/3/5		
乙 16- 3		写し	2025/3/5		
乙 17	埼玉県山梨県新潟県での現地研修記	写し	1990/3	山名伸作	桃崎浜部落の位置・戸数が学術出版物で既に特定されていること

号 証	標目	原 本/ 写	作成年月日	作成者	立証趣旨
乙 18	新潟県神林村差別行政糾弾裁判判決 部落解放1988.3	写し	1988/1/26	新潟地方裁判所	湯の沢地区が同和地区として公開判決で認定されたこと
乙 19	乙8-5 事案別時系列一覧	写し	2025/5/7	原告宮部	県立高校との「確認会」一連文書（乙8-5）の事件一覧整理表
乙 20	J・マーク・ラムザイヤー意見書	写し	2021/10/27	J・マーク・ラムザイヤー	部落を特定する研究が学術的であること
乙 21- 1	新潟県同和地区中小企業振興資金融資要綱	写し	2025/4/1	新潟県	県が同和地区所在地を前提に施策を実施していること
乙 21- 2	新潟県同和地区中小企業振興資金融資要綱	写し	1978/10/20	新潟県	
乙 22	同和行政史	写し	2002/3	総務省	教育集会所、隣保館が同和施設であること
乙 23	村上市人権教育啓発推進計画	写し	2015/3	村上市	原告個人の情報が公開されていること
乙 24- 1	荒川河口の地図	写し	2025/5/2	原告宮部	桃崎浜部落の場所が地図から確認できること
乙 24- 2	早道場の地図	写し	2025/5/2	原告宮部	有限会社住吉産業の位置が歴史・地理学的な部落から離れていること

号 証	標目	原 本／ 写	作成年月日	作成者	立証趣旨
乙 25- 1	国立国会図書館デジタルコレクション部落・神林村検索結果	写し	2025/5/2	国立国会図書館	神林村湯の沢が部落であるとの情報が、神林村裁判の情報と共に公知であること
乙 25- 2	部落解放研究	写し	1986/4	部落解放研究所	
乙 25- 3	部落解放研究	写し	1988/10	部落解放研究所	
乙 25- 4	月刊部落問題	写し	1991/4	兵庫部落問題研究所	

号 証	標目	原 本/ 写	作成年月日	作成者	立証趣旨
乙 26- 1	審査請求書	写し	2023/07/31	原告宮 部	乙8-5の部分公開に係る 審査請求で原告新潟県 連等の遅延行為があっ たこと、被告宮部が相 当の労力をかけたこと
乙 26- 2	執行の停止について (通知)	写し	2023/08/04	新潟県 教育委 員会	
乙 26- 3	参加人参加許可申請 書	写し	2023/08/15	原告宮 部	
乙 26- 4	審査請求への参加に ついて (通知)	写し	2024/01/22	新潟県 教育委 員会	
乙 26- 5	弁明書の送付及び意 見書等の提出につい て	写し	2024/05/10	新潟県 教育委 員会	
乙 26- 6	弁明書の送付及び反 論書等の提出につい て	写し	2024/05/10	新潟県 教育委 員会	
乙 26- 7	解放同盟反論書	写し	2024/05/31	被告新 潟県連	
乙 26- 8	意見書	写し	2024/05/31	原告宮 部	
乙 26- 9	口頭による意見陳述 申出書	写し	2024/06/11	新潟県 教育委 員会	
		写し	2024/06/21		

号 証	標目	原 本／ 写	作成年月日	作成者	立証趣旨
乙 26- 10	口頭による意見陳述 について（通知）			新潟県 教育委 員会	
乙 26- 11	追加資料	写し	2024/09/06	被告新 潟県連	
乙 26- 12	陳述書	写し	2024/09/06	被告新 潟県連	
乙 26- 13	意見書	写し	2024/09/26	原告宮 部	